

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	つどいの広場管理運営事業			事業コード	2116
所属コード	065000	課等名	保健福祉部児童福祉課	係名	子ども支援係
課長名	石橋 浩幸	担当者名	下田 法子	内線番号	2566
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード	6
	基本事業	育児不安の軽減	コード	2
予算費目名	一般会計 3 款 2 項 1 目 つどいの広場管理運営事業 (017-03)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰越 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	平成 18 年度
根拠法令等	(国) 次世代育成支援対策交付金交付要綱 (市) 盛岡市つどいの広場事業実施要綱			

(2) 事務事業の概要

子育て中の親を対象に、街なかに、親子連れで気軽に訪れ、交流できる場を開設する。また、子育てや育児についての相談や、子育て情報の提供、講習を行うなど、地域の子育て支援拠点施設としての機能充実を図り、子育てに対する不安や負担の解消を目指す。

さらには、施設を中心市街地に設置することにより商店街組合などと連携したイベントを実施し、活性化を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

近年の核家族化の進行などに伴い、子育て経験が少なく、子育ての悩みを相談できる相手がいないため、育児不安を抱え子育てに大きな負担感を感じる親の増加が指摘されている。こうした親が家にこもりがちになり孤立化することが、やがては児童虐待につながる可能性もあることなどから、街なかに親子で気軽に訪れ交流する場を開設することとし、平成 18 年 7 月に大通商店街に盛岡市つどいの広場 KOKKO（こっこ）を開設した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 22 年 9 月には、河南地区の商業施設に盛岡市つどいの広場にこっこを開設した。にこっこは、一時店舗の閉鎖により別場所で開設し利用者が半減したが、平成 24 年 10 月の店舗再開により、移設して開所し、オープン当初の利用に回復している。

また、商店街と連携したイベントの開催などが利用者の増につながり、商店街活性化の一助となっている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

主に3歳未満の乳幼児とその保護者

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 見込み
A 利用者の組数(保護者と子どもを1組)	組	7,901	6,797	8,000	9,479	10,000

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

NPO法人に事業委託。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 事業実施か所数	か所	2	2	2	2	2

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

子育てに対する不安や負担感を軽減する。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 利用者(保護者)の利用目的のうち、「子育て中の方との仲間づくりや交流のため」と回答した割合	■上げる □下げる □維持	%	17.9	30.1	35.0	18.6	30
B 利用者(保護者)の利用目的のうち、「子どもの遊び場として利用するため」と回答した割合	■上げる □下げる □維持	%	47.1	79.0	80.0	43.5	50

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績
事業費	①国	千円	11,898	6,133	5,600	5,380
	②県	千円	0	0		
	③地方債	千円	0	0		
	④一般財源	千円	9,845	10,413	1,3025	13,245
	⑤その他()	千円	0	0		
	A 小計 ①～⑤	千円	21,743	16,546	18,625	18,625
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	400	350	350	350
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,600	1,400	1,400	1,400
計	トータルコスト A+B	千円	23,343	17,946	20,025	20,025

3 事務事業の評価（See）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

孤立化しがちな子育て中の親が，親子で気軽に訪れる場を開設することにより，親どうしの交流や専門スタッフへの育児相談等を通じて育児不安の軽減が図られ，「みんなで支える子育て支援の展開」の実現に結びつく。

② 市の関与の妥当性

育児不安や子育てに対する負担感を感じる親の増加は，子育て環境を取り巻く社会的課題であり，少子化対策の取組の一つとして市が取り組むべき課題である。

③ 対象の妥当性

国の要綱に基づき，乳幼児とその保護者（主として概ね3歳未満の児童及び保護者）を対象とした事業であり妥当である。

④ 廃止・休止の影響

社会的課題の解決に向けた事業であり廃止または休止はできない。

（2）有効性評価（成果の向上余地）

必要とする家庭に事業が認知されるよう周知の充実が必要である。利用者のニーズを的確に捉えた事業内容の工夫により成果の向上が期待できる。

（3）公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

安心して子育てできる環境づくりが，ひいては次代を担う子どもたちを健やかに育むことにつながり，少子化に歯止めをかける一助となるものであり，受益機会は公正である。

費用負担を伴うことは，日常的な利用の妨げになり気軽に安心して外出できる環境整備にはつながらない。

（4）効率性評価

事業の管理運営に必要な経費を委託料として計上しているものである。人件費を含め削減することはできない。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）改革改善の方向性

保育所や保健所等子育ての関する関係機関との連携を密にすることにより，必要な支援に適切につなげるなど，より利用者のニーズに対応するサービスの提供が可能となる。

（2）改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

本事業と同様，地域の子育て支援拠点施設として，市内 7 箇所の保育所に地域子育て支援センターを開設しており，両事業の各施設担当者による連絡会議を定期的に開催しているが，こうした場を更に活用することにより，関係機関との連携や情報共有等の充実を図る。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

今後箇所数を増やす予定はないが，施設のさらなる周知や地域子育て支援センターとの連携を図りとともに，事業内容について検討し成果の向上をめざしていく。